



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	9.86%	13.75%	8.48%	▲8.28%	23.45%	▲21.70%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	10.17%	14.50%	9.62%	▲6.88%	30.57%	▲10.40%
TOPIX	10.68%	14.76%	8.48%	▲12.12%	10.47%	▲9.24%

*設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.52%	5.70%
輸送用機器	12.79%	10.54%
医薬品	6.73%	4.73%
化学	7.65%	5.88%
その他金融業	2.37%	0.81%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数91)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.05%
本田技研工業	4.02%
三井物産	3.81%
日本電信電話	3.09%
伊藤忠商事	2.86%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.64%
アステラス製薬	2.51%
オリックス	2.37%
アイシン精機	2.34%
T&Dホールディングス	2.11%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.79%
銀行業	10.20%
電気機器	9.71%
卸売業	8.52%
化学	7.65%
情報・通信業	7.58%
医薬品	6.73%
機械	5.11%
小売業	4.64%
陸運業	2.88%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.71%	13.66%
食料品	0.00%	3.48%
不動産業	0.14%	2.49%
電気・ガス業	0.97%	3.03%
鉄鋼	0.74%	1.96%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

2月はTOPIXで10.7%の上昇となりました。欧州債務問題はECB(欧州中央銀行)の流動性供給により最悪期を脱したとの見方が大勢となり、堅調を示す米国の経済指標や中国の金融緩和の動きを背景に世界景気の回復期待が高まり世界的に株価が上昇しました。なかでも日本株式市場は他の主要株式指標を上回る大幅な上昇となりました。日銀が市場予想より早いタイミングで追加金融緩和策を打ち出し、中期的な物価上昇率の目処(Goal)を1%と明示したことが、海外投資家を中心に大きな変化と捉えられ、円安進行を促すとともに日本株投資のセンチメントを改善させるきっかけとなりました。東証第二部株価指数が30営業日続伸したことが話題となりましたが、上昇率で見ると大型株主導の上昇相場でした。

業種別では値上がり率上位5業種が証券、商品先物取引業、海運業、不動産業、保険業、鉄鋼となりました。証券、商品先物取引業は株式市場の売買代金が増加したことが好感されました。為替が円安傾向に推移したことから、海外売り上げ比率の高い輸出関連株も上昇しました。下位5業種は水産・農林業、陸運業、建設業、繊維製品、パルプ・紙で、ディフェンシブセクターが相対的に弱い結果となりました。

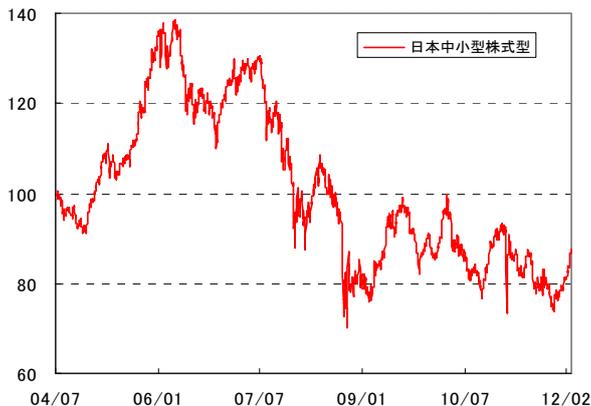
株価は過度の悲観からの修正が急速に進みましたが、来年度の企業業績は震災やタイ洪水被害の影響が薄れるだけでもかなりの増益が期待できるため、バリュエーション上の過熱感はないと考えられます。ただし本格的な株価上昇を織り込むには材料不足で、世界経済をけん引する米国と中国の回復度合いが鍵となると考えます。欧州問題は本質的な解決にはまだ時間がかかると思われ、景気が弱いと再び問題視されるリスクがあり注意しています。長期的な視点からは日本株式市場は大底圏を脱しつつある段階で、上昇余地は十分にあるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	7.10%	13.76%	7.61%	▲5.69%	11.41%	▲13.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年2月29日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	7.46%	14.79%	8.81%	▲4.32%	18.08%	▲1.04%
TOPIX ^(※)	10.68%	14.76%	8.48%	▲12.12%	10.47%	▲28.77%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	21.7%	6	医薬品	4.8%
2	機械	15.2%	7	銀行業	4.3%
3	化学	10.1%	8	金属製品	4.2%
4	建設業	6.6%	9	卸売業	4.2%
5	情報・通信業	6.1%	10	繊維製品	3.0%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.4%	小型モーターで世界トップ。2011年3月に200万株の自己株式を消却。
2	アマダ	東証一部	機械	2.4%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
3	三機工業	東証一部	建設業	2.3%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRIは0.42倍と割安。
4	積水樹脂	東証一部	化学	2.3%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.2%	損保大手。傘下の三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は600%超と健全。
6	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
8	NECネットエスアイ	東証一部	情報・通信業	1.9%	通信系システムインテグレータ。2012年3月期で5期連続の増配計画。
9	日本新薬	東証一部	医薬品	1.9%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
10	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	1.9%	財務内容は健全でPBRIは0.45倍。自己資本比率14.3%と高水準。

市場区分	比率
東証一部	87.7%
東証二部	3.4%
JASDAQ	1.0%
その他市場	4.1%
現金・その他	3.8%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

〈運用コメント〉

当ファンドの2月のパフォーマンスは、+7.46%でした。

プラスの収益を確保しましたが、株式市場の上昇率には劣化する展開となりました。当月の株式市場は、これまで懸案であった欧州債務問題の落ち着いた円高の修正などで東証株価指数は+10.68%となりました。規模別では、東証大型株指数が+12.95%となる一方、当ファンドで組入れの高い東証小型株指数は+7.13%に止まったことがマイナスに影響しました。

プラスに貢献した主な銘柄は、マブチモーター(6592)、新東工業(6339)、日本デジタル研究所(6935)です。小型直流モーターで世界トップのマブチモーターは、パワーウィンドウなど自動車向けの受注拡大で2012年12月期の営業利益が前年度比46%増になると発表して株価は上昇しました。 casting 機械大手の新東工業も自動車やインフラ関連の生産回復に伴う受注の拡大期待が評価される展開となりました。会計ソフトの日本デジタル研究所は、1月末のPBR(株価純資産倍率)は0.3倍台で割安度に着目した見直しで前月に続き上昇基調で推移しました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、ジオマテック(6907)、きんでん(1944)、日東工業(6651)です。タッチパネルなどの成膜加工のジオマテックは、人気機種以外のスマートフォン向けの不振で2012年3月期の営業利益を15億円から9億円に下方修正し株価は下落しました。関西電力系で電気設備工事大手のきんでんは、主要な顧客である電力事業者の業績が厳しく同社の業績への悪化懸念で冴えない展開となりました。分電盤で国内トップの日東工業は、1月の株価が株式市場を上回る上昇となったため、当月の株価はその反動で調整局面となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	10.90%	18.02%	14.67%	▲3.19%	42.58%	3.46%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・その他	1.8%
預金・投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	11.27%	18.91%	16.08%	▲1.25%	51.72%	▲9.18%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	11.27%	18.88%	16.11%	▲0.97%	53.92%	▲0.80%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	53.8%
イギリス	10.1%
カナダ	5.5%
スイス	4.1%
フランス	4.0%
ドイツ	3.9%
オーストラリア	3.8%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.4%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.2%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.4%
素材	7.3%
資本財	7.3%
銀行	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.6%
ソフトウェア・サービス	5.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.8%
各種金融	4.5%
保険	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,275)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
MICROSOFT CORP	1.0%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
AT&T INC	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、好調な経済指標や企業業績、ギリシャ救済により続伸しました。
 米国株式市場は、米ISM製造業指数や自動車販売が好調であったことから堅調に始まり、雇用統計の予想を上回る改善や、主要企業の好調な決算を受け、上旬は上昇基調で推移しました。中旬に入ると、ギリシャ救済への懸念と期待が交錯し、一進一退の動きが続きましたが、ギリシャへの追加支援が決定すると再び上昇基調となりました。しかし月末にかけては、原油価格上昇による景気への悪影響が懸念され、上値は限定的となりました。
 欧州株式市場は、ユーロ圏PMI製造業指数の改善により上昇して始まり、ギリシャ救済への懸念と期待から、一進一退の動きとなりました。その後、ギリシャへの追加支援が決定すると再び上昇しましたが、月末にかけては原油高による景気悪化懸念もあり、横ばい圏で推移しました。
 結局、NYダウは12,952.07ドルで終了し2.53%の上昇、ナスダックは5.44%の上昇、SP500は4.06%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,856.08で終了し、6.15%の上昇。フランスCAC指数は3,452.45で終了し4.67%の上昇、イギリスFT100指数は5,871.51で終了し3.34%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	7.09%	7.33%	3.38%	3.97%	▲6.30%	▲5.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.95%	4.40%	5.92%	▲0.33%	2.57%
ベンチマーク収益率	7.90%	4.44%	6.58%	0.27%	3.42%
差異	0.05%	▲0.03%	▲0.67%	▲0.60%	▲0.86%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.39%
1~3年	28.60%
3~7年	29.44%
7~10年	15.23%
10年以上	24.07%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数468銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.97年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.97年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.21年
4	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.50年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.46年
6	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.21年
7	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.46年
8	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.96年
9	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	3.96年
10	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.71年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	40.69%
2	アメリカドル	40.34%
3	イギリスポンド	8.47%
4	カナダドル	2.94%
5	オーストラリアドル	1.47%
	その他	4.83%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、上旬は欧米株式市場が上昇基調になったことを受けて債券市場から資金が流出し、概して米国、ユーロ圏ともに軟調な動きとなりました。中旬にかけては、ギリシャへの追加支援をめぐり米国、ユーロ圏ともに方向感の定まらないもみ合いの展開となりました。下旬にかけてはやや堅調な動きとなりましたが、月間ベースではユーロ圏では前月末とほぼ同水準となり、米国ではやや軟調となりました。

為替市場は、日銀による追加金融緩和実施の発表と「物価安定のめど」の公表や、日本の貿易収支の赤字に端を発した経常収支の動きへの思惑、また米国景気の回復期待やギリシャへの追加支援決着などを背景に、円は概ね月を通して対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安となりました。為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲5.38%	▲5.78%	▲4.49%	▲3.48%	▲16.54%	▲27.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲5.36%	▲5.45%	▲3.70%	▲1.75%	▲12.25%	▲14.49%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	95.1%
ユニテッド日本債券ベビー	4.9%
現金等	0.0%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	八十二銀行	銀行業	2.61%
2	積水化学工業	化学	2.54%
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.50%
4	セブン銀行	銀行業	2.47%
5	ヤマトホールディングス	陸運業	2.45%
6	旭化成	化学	2.44%
7	積水ハウス	建設業	2.40%
8	大和ハウス工業	建設業	2.39%
9	浜松ホトニクス	電気機器	2.38%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.34%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	コンステレーション・ブランド	飲料	2.75%
2	ノースイースト・ユティティーズ	電力	2.58%
3	ウィンダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.55%
4	マラソン・オイル	石油・ガス精製	2.49%
5	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.43%
6	KLAテンコール	ハードウェア・機器	2.40%
7	トーチマーク	生命保険	2.35%
8	ユーナム・グループ	生命保険	2.31%
9	ハリバートン	石油機器、サービス・販売	2.31%
10	ナショナル・オイルウエル・パーコ	石油機器、サービス・販売	2.30%

<運用コメント>

<日本株式市場>

2月の日本株式市場は大幅に上昇しました。月初から、中国の製造業購買担当者景気指数の改善を好感して上昇して始まりました。1月の米国雇用統計の改善を受けた米国景気に対する期待の高まりから、世界的に株式市場が上昇すると日本株式市場も堅調となり、日経平均株価は8日に9,000円台を回復しました。さらに、14日に日銀が追加金融緩和を発表すると、外国為替市場での円安の流れも追い風となり、日本株式市場は上昇幅を拡大させました。後半に入ると相場の過熱感が意識されましたが、外人の買越し額が週を重ねることに増加する等、強い需給に支えられた上昇基調は月末まで続きました。その結果、2月末のTOPIXは835.96ポイントとなり月間で+10.68%上昇し、日経平均株価は9,723.24円で引上げ、+10.46%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+7.65%、日経JASDAQ平均も+6.92%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、海運業、不動産業等が挙げられ、市場を下回った業種は水産・農林業、陸運業、建設業等となりました。

<米国株式市場>

米国株式市場は、月初から堅調にスタートしました。1月のISM製造業景況感指数や雇用統計が市場予想を上回る改善を見せたことから、景気回復期待が高まりました。3日に、NYダウは昨年5月のリーマン・ショック後高値を更新し、2008年5月以来の水準を回復しました。ギリシャの第2次支援をめぐり不透明感が漂うと中旬にかけてやや様子見となる局面がありましたが、住宅関連指標が改善を見せると住宅市場の底打ち感が高まり、株式市場は上昇基調を回復しました。その後も、消費者信頼感指数や地区連銀の発表する景況感指数等が改善し、好調なマクロ指標に支えられて株式市場は上昇基調を維持しました。(NYダウ: +2.5%、NASDAQ: +5.4%、S&P500: +4.1%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.08%	▲0.43%	▲1.84%	▲5.16%	▲10.10%	▲32.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.06%	0.03%	▲0.97%	▲3.51%	▲5.19%	▲11.94%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	22.1%
	サテライト	20.1%
ベータ戦略	コア	20.8%
	サテライト	17.3%
キャッシュ代替		-
現金等		19.6%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は+0.06%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲3.1円、ベータ戦略が+17.3円となりました。当月は、米国景気期待の高まりや欧州債務問題への懸念後退等を手掛かりにグローバル株式市場が大幅に上昇しました。また、日銀による追加金融緩和をきっかけに、為替市場では、円が米ドルや他の主要通貨に対して大きく下落しました。

アルファ戦略では、組入れファンドのリターンはまちまちとなりました。日本株式市場では、ややグロース性の強い銘柄群にも物色が広がってきたことから、バリュー戦略により運用する「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ」が苦戦しました。一方、市場の欧州債務問題への懸念が低下したこと等から市場の正常化が見られ、「ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ」はプラスリターンとなりました。

ベータ戦略では、市場に一定の方向性が出てきたことから「トランストレンジ スタンダードリスク シリーズ トラスト」や「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」がプラスリターンを獲得しました。

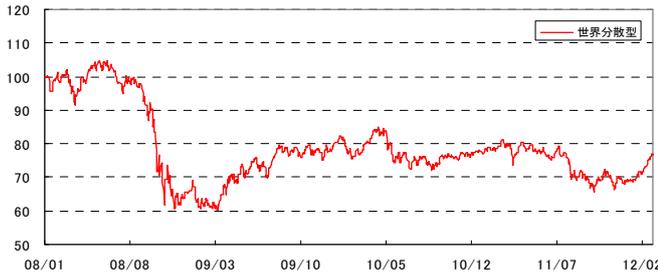
資産市場が息を吹き返しました。FRB(米連邦準備制度理事会)の低金利政策長期化や、期間3年をコミットした欧州中央銀行のLTRO(長期流動性供給オペ)等、米欧の中央銀行が長い時間軸を利用して、市場に落ち着きを与えることに成功しました。一方で、市場は米国のQE3(追加金融緩和第3弾)期待を先取りしている面もありますが、この期待が剥げ落ちるリスクは無視できず、波乱含みの市場環境が予想されます。当ファンドでは、市場変動率が高まる局面に強い特性を持つ「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」への投資を開始する予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を動向として為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	8.65%	12.89%	7.92%	▲ 2.83%	23.06%	▲ 22.94%

特別勘定資産内訳

		構成比(%)
現預金・その他	投資信託	1.9%
投資信託		98.1%
合計		100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	9.03%	13.72%	9.29%	▲0.54%	31.90%
参考指数	8.43%	12.87%	9.68%	0.99%	30.89%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年々日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	11.00%	15.13%	11.08%	▲1.38%	31.88%
ベンチマーク収益率	10.73%	14.93%	9.74%	▲10.01%	17.49%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	11.97%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.62%
銀行業	10.76%	トヨタ自動車	4.17%
輸送用機器	10.45%	住友不動産	3.35%
情報・通信業	7.88%	三井物産	3.32%
卸売業	6.77%	日本電信電話	3.27%
機械	6.28%	日産自動車	2.98%
化学	4.67%	国際石油開発帝石	2.91%
小売業	4.57%	オリックス	2.57%
陸運業	4.44%	りそなホールディングス	2.48%
不動産業	3.35%	三菱電機	2.42%

※業種分類は東証33業種分類による

年々日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.13%	1.12%	1.35%	3.71%	11.06%
ベンチマーク収益率	0.11%	0.93%	1.09%	2.88%	6.54%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	銘柄の組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	64.11%	317 10年国債	8.97%
地方債	0.00%	310 10年国債	6.84%
政保債	0.00%	13 30年国債	6.76%
金融債	0.00%	306 10年国債	5.56%
事業債	25.30%	33 30年国債	5.16%
円建外債	5.26%	301 10年国債	4.91%
MBS	0.92%	289 10年国債	4.90%
ABS	2.74%	311 2年国債	3.96%
		69 20年国債	3.63%
		292 10年国債	2.83%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.04%	16.49%	11.04%	3.15%	99.42%
ベンチマーク収益率	6.56%	17.80%	11.35%	3.91%	113.27%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率
アメリカ	65.33%
オーストラリア	12.27%
イギリス	5.95%
フランス	5.57%
シンガポール	3.25%

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	34.74%
専門不動産投資信託	15.52%
住宅用不動産投資信託	15.02%
各種不動産投資信託	13.58%
オフィス不動産投資信託	13.26%

※業種はMSCI社 世界業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	13.82%	22.42%	16.13%	▲0.58%	58.21%
ベンチマーク収益率	11.33%	19.04%	16.42%	▲0.36%	56.72%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	銘柄の組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
アメリカ	56.92%	APPLE INC	4.90%
イギリス	6.48%	GOOGLE INC-CL A	4.18%
ケイマン諸島	6.31%	BAIDU INC - SPON ADR	3.77%
カナダ	4.63%	JPMORGAN CHASE & CO	3.69%
ジャージー島	4.40%	CME GROUP INC	3.57%
ブラジル	3.88%	WPP PLC	3.43%
フランス	3.82%	GOLDMAN SACHS	2.75%
バミューダ	2.31%	CIMAREX ENERGY CO	2.66%
オランダ	1.41%	BROADCOM CORP-CL A	2.60%
中国	1.15%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.54%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.62%	8.66%	4.61%	6.04%	3.47%
ベンチマーク収益率	7.39%	7.90%	4.44%	6.58%	0.82%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	銘柄の組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
ユーロ	37.14%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.24%
米ドル	36.76%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.07%
英ポンド	8.72%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.73%
メキシコペソ	3.46%	US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.95%
カナダドル	3.17%	US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	2.73%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.58%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.56%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.06%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.90%
		MEX BONOS DESARR FIC RT 8.5 12/13/18	1.80%

<運用コメント>

【年々日本株式マザーファンド】日銀の追加金融緩和、円安、外国人投資家の買いが背景となり国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+10.73%となりました。海外対比の出遅れ感に着目した外国人投資家の買いが続いた他、追加金融緩和を好感して金融株が全般に買われました。27日にエルピーダメモリが経営破綻したものの、市場への影響は限定的でした。

ファンドの運用実績は、前月末比+11.00%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.27%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、鉱業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった伊藤忠商事や日本電信電話などを売却しました。一方、来期業績に期待ができる東日本旅客鉄道や相対的に割安感のあるT&Dホールディングスなどを購入しました。

欧州債務問題や中東情勢などにより、市場の先行き不透明感が払拭できていませんが、過度な円高は一服したため、状況を見ながら、有望銘柄へのシフトを行なう方針です。

【年々日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.97%から0.96%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.13%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.02%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場は、ギリシャの債務問題の決着が長引いたことや、日銀が追加金融緩和策を実施したことがプラス要因となる一方、株式市場が堅調に推移したことがネガティブ要因となり、膠着感が強まりました。10年債利回りは0.9%台半ばから後半の狭いレンジでの推移となりました。

当ファンドは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、キャリーを重視する戦略を採用しました。2月末時点では、デュレーションを7.15年とし、インデックス対比で0.18年長期化しました。国内事業債市場は、国内企業の業績悪化とエルピーダメモリの破綻により低価格付けのスペードが拡大しました。一方、中高価格付けは影響が小さく、横ばいでの推移となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+13.82%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+2.49%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果はマイナスに作用しましたが、銘柄選択効果、業種別配分効果、国別配分効果はプラスに寄りました。

銘柄選択効果では、金融、情報技術、エネルギー、資本財・サービスなどがプラスに寄りました一方、素材がマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、公益事業、電気通信サービス、ヘルスケアのアンダーウェイトなどがプラスに寄りました一方、エネルギー、金融のアンダーウェイト、資本財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+7.62%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.23%のアウトパフォーマンスとなりました。

<債券>
ドイツ国債のデュレーションをさらに短期化し、ポーランド国債の保有を増やしました。また、当面利下げが見送られるとの見方から、マレーシア国債のオーバーウェイトのポジションを大幅に減らしました。ユーロ圏の国債の中では、スペインのデュレーションを長期化し、イタリアのデュレーションを短期化するなど、若干の変更を行いました。投資価格のユーロ建て及び米ドル建ての新興国債・政府系機関債の保有比率の目標値を引き上げ5.5%としました。

<通貨>
イギリスポンドのアンダーウェイト幅をユーロ対比で増やしました。

【海外REITマザーファンド】2月のグローバルリート市場は上昇し、リターンは6%を超えました。アジア地域を筆頭に、欧州、北米地域がこれに続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率 1.26%程度							
	海外株式型	年率 0.84%程度							
	海外債券型	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。